

国土審議会計画部会第2回自立地域社会専門委員会

平成17年11月15日(火) 10:00~12:00

合同庁舎2号館高層棟国土交通省第2会議室A

(議事録)

○事務局 では、始めさせていただきます。定刻になりましたので、ただ今より第2回の自立地域社会専門委員会を開催させていただきます。議事に入りますまで、私が進行させていただきます。

まず、冒頭にでございますが、11月3日に北海道で第1回の委員会を開催させていただきました。その前に10月13日に懇談会という格好で東京で開催させていただきましたが、本日は東京での第2回目の会合ということでございます。

ということでございますので、東京での会合に初めてご出席いただきました委員のご紹介を、まず私のほうからさせていただきます。上山信一委員でございます。それから、北海道にはご参加いただきましたが、梅川智也委員でございます。それから、小田切徳美委員でございます。委員会の全体構成につきましては、本日も欠席の委員も含めまして、お手元の議事次第のすぐ後に、資料1として委員名簿を付けてございます。ご参照いただければありがたいと思います。それでは、これ以降の議事につきましては、委員長のほうでよろしく願いいたします。

○委員長 おはようございます。早朝からご苦労さまです。

議事に入ります前に、議事の公開について確認をしたいと思います。専門委員会の規定では、委員長が定めるということになっておりますので、栗田さんのほうからご説明いただけますか。

○事務局 はい。お手元の資料で、「参考」として挟み込んであるものがあると思います。最後のほうに、委員からご提出いただきました意見をとじてありますものの直前に、1枚ペラで「参考」として挟み込んであるものがあると思います。こういう格好で挟み込んであります。これをご説明申し上げます。

「記」のところではありますが、1番で、会議は原則非公開とさせていただきます。会議終了後速やかに議事要旨を作成して、発言者氏名を除き、会議資料とともに公表する。ただし、委員長が必要と認める場合は、会議を公開することができる。2で、議事録については、発言者氏名を除き、速やかに公表する。3ですが、会議資料および議事録については、公表により当事者もしくは第三者の権利もしくは利益または公共の利益を害するおそれがあると委員長が認めた場合は、その全部または一部を非公表とする。4ですが、以上の規定により公表する議事要旨等については、インターネットにおいて広く公開するものとする、ということでございます。

○委員長 ただ今ご説明いただきました内容ですので、ご了解いただきたいと思います。

ありがとうございました。

それでは、先ほど参事官のほうから上山委員、梅川委員、小田切委員をご紹介いただきましたが、前回、第1回の際に、自己紹介も兼ねまして、この委員会の検討事項につきましてのお考え等々をお聞かせ願います。

○委員 どうもはじめまして。前は欠席しまして、すみませんでした。

自己紹介ですが、私は、もともとと申しますか、今も本業は企業コンサルティングをしまして、企業再生であるとか構造改革というのが専門であります。ですが、7～8年ぐらい前から自治体の経営改革を手伝うような機会がありまして、主にボランティアで、福岡市役所とか、今は大阪市役所の改革をしているという状況です。

自治体とお付き合いしていますと財政危機というのが必ず問題になるのですが、それをさらにいろいろ掘り下げていきますと、結局、地域に活力がない。つまり、税収が減っているということであるとか、あるいは活力がないからいろいろな支出が必要になるという問題に至るわけで、結局、自治体経営というのは非常に小さな話で、地域経営と申しますか、地域活性化をしないと駄目だというような問題意識にだんだん発展していったわけです。

私自身は、たまたま岩手県、あるいは岩手県の雫石町、それから、実は日本最大の中心市街地は大阪市ではないかと私は思っているのですが、そのケーススタディーを幾つか行ってきていますので、今日はその観点からごく簡単に、お手元の一番最後にメモが1枚付けてありますが、これをちょっとご紹介したいと思います。

自立地域社会全体について語るのはとても難しいのですが、中心市街地というのが、典型的に目に付く現象だと思います。特に、前回は議論されたと思いますが、シャッターが下りているという例の話です。

実際にいろいろな地区の現実を見ますと、問題は3層構造かなと私は思っています。各家庭と申しますか、各お店にシャッターが下りているという個別の問題。それから、もう少しマクロになりますと、その地区全体です。中心市街地と言われる区域の衰退。さらにもっと見れば、その都市全体が、これは私は「アフリカ化」と呼んでいるのですが、外国資本のホテルであるとか外国資本のレストランが繁栄していて、地域としては繁栄しているが、地元資本でやっているわけではない。

これは固有名詞を出して恐縮ですが、最近非常に勢いがあるので、イオンさんのスーパーがあちこちでできたり、あるいは東横インのビジネスホテルが地場の旅館に代わっ

てできていたりですね。これは繁栄ではありますが、逆に言うと、地元資本が消えていっているということです。外貨が稼げないという状態になっているのではないか。この3層構造でとらえる必要があります。

3番目のものは、これはもうマクロ経済の現実から見ると避けられない流れであって、現実的に考えなくてはいけないのは、それを前提とした上でミクロの努力をどうするかであります。実際にいろいろケースを見ますと、資金や政策の問題よりも、当事者にやる気があるのか、あるいはみんなで頑張ろうという組織力があるのかという、その問題が非常に大きいような感じがします。

少子化であるとか高齢化というのが、できないことの言い訳にされがちですが、私はそれは全く間違いであって、結果として負け組の人がたくさん出てきて、結果として「そのマクロが厳しいよね」というのは現実だけれども、個々の具体的な地区を見れば、いくらでもやる手はあって、その努力をしていない。あるいは、これはちょっと事務局の方に申し上げたのですが、少子高齢化とあまり言うなど。言うから日本は駄目になるんだというようなこともあって、個別の問題というのは個別に解けば解けるんだというふうに私は見えています。

ただ、現実には、厳しい現実を直視しない限り解けないので、たとえが悪いですがけれども、私はがん治療に極似していると思っていまして、中心市街地の問題は、まずこれはがんと同じで、放っておいても治らないということを直視する患者がいるかどうかにかかる。100人の患者のうち直視する人はほんの数人であるというのが、私は現実ではないかと思っています。

具体的な方策ですが、2番目のところにレベル1、3番目のところにレベル2、4番目のところにレベル3と書いてありますけれども、レベル1というのは、個別の具体的なうちの事情というものを、やはり見ないといけない。田んぼが宅地に変わるのと同じように、商店街がほかのものに変わるというのは何も不思議なことではなくて、それはしょうがないということだと思います。経済情勢というものが、それを実際につくっていく。現実には個別に見ますと、困っている人がいれば、その生態系の変化みたいなものを変えていかなくてはいけないのだけれども、現実には本当に困っている人がどれぐらいいるのかということ、これはもっと精査しないといけないと思います。

シャッターは下りているけれども、年金生活に入っておられて、息子さんの外車が中に止まっているというような現実がかなりあちこちにあるので、聞けば「困っている」

とはおっしゃるけれども、本当に困っておられるのかどうかは、よほど精査しないと怪しいものだなと私は思っています。

それから、実際が変わってきている地域を見ますと、成功例をここのグループでも調査されたりしていますし、私も幾つか見っていますが、結局、必死になってやる人がいる場合はうまくいっているということであって、リーダーがその地域にいないという場合はデッドエンドではないかと。そういう場合は、よそから人を持ってくればいわけです。学生でも何でもいいから、必死になってやるという人を持ってくるかどうかというところが、私は鍵ではないかと思えます。

その時に最後に障害になるのは、私権の制限の話ではないかと思うのです。シャッターを下ろしてもらっては困ると。家賃は安いかもしれないけれども、若い人でお店をしたい人がいるから、使わせてあげてくれと。こういったことを、むしろある種の私権制限というような形でやっていかないと、現在の民主主義の前提でいうと、このグローバル資本主義の結果である地域経済のアフリカ化、さらにその中で弱体の地域が衰退するというのは当然であって、私権制限の話を抜きにしては中心市街地の問題は絶対に解けないというふうに私は思っています。

さらにその上の話になりますが、これはちょっと話が長くなるので、はしょりますけれども、転換した地区を見ると、例えば昭和レトロの商店街になりましたとか、長浜の例とかがありますが、あれはテーマパークになったのであって、業態を転換したのだと思います。あるいは青森市内とか富山とか、成功例と言われる区域も、あれは業態転換をやってマンション・住宅街に変わったというふうに見るべきであって、現状のまま延命させるというのは極めて難しく、唯一あるとしたら、個別の各お店と申しますか、各地番ですね。それぞれにおいて何か転業していただくとか、あるいは空いた場所を駐車場にするとか、ほかのものに使うとか、そういったような個別具体の延命策しかないのではないかと思います。

それで、放棄と放置というのを否定してはいけないと思います。生態系と同じですから、当然全く使われなくなる地区というのはあるはずで、すべての地区が再生するという前提そのものが、私は間違っているのではないかという気がしています。

レベル3というのはさらにその上位ですけれども、地方はもう駄目ではないか、一極集中ではないかという議論ですけれども、これもいろいろソリューションがあると私は思っています、経済、ビジネス競争で見れば敗退する地域も、そうではない、集客や、

あるいは名誉といいますか、そういったレベルでブランドを保っていくことは可能ですし、インターネットの世界でいろいろなものを買ったりしますと、最近事務所を引っ越ししていろいろなものを買ったのですが、結果として必ず大阪の店からものを買っている。やっぱりすごいなというふうに私はしみじみ思うわけです。

私自身も関西人なわけですが、そのような現実を見ていくと、個別具体的にものすごく状況は違っていて、なかなか十把ひとからげで議論するのは難しいのではないかと。この種の委員会ではどうしても各論を議論するのは難しいと思うのですが、やはり総論的な全国一律のモデルを提示しないという禁じ手が、私は非常に大事ではないかと。

それから、これはがんなのだと。けれども、延命策もあるし転換の道もあるんだというのを、いろいろな地区の人たちに現実直視をしていただく。それが、私はこの種の委員会といいますか、国土交通省といいますか、そういうところの使命ではないかと。早く気付くということが重要ではないかと思えます。

問題だと思っていない人がものすごく多いということが、私は最大の問題ではないかと思っています。問題だと思っている人は、この部屋にいたり、いろいろな会議に出席していますが、それは実は部外者である。当事者は全く問題だと思っていないのが、最大の問題だというふうに思っています。以上です。

○委員長 どうもありがとうございました。

○委員 おはようございます。そうしましたら2～3分いただきまして、何をお話ししようかなと思ひまして、来る電車の中で考えてきたんですけれども、メモを用意しなくてすみません。

自己紹介からさせていただきますと、私は財団法人の日本交通公社というところにおります。観光ですとか交通ですとか、そういったことをテーマにした地域振興のお手伝いを25年ぐらいさせていただいております。

私のおりますのは財団法人でございます。旅行をやっておりますのが株式会社JTBといいまして、実は全く別組織でございます。親が私どもで、子が株式会社JTBということだと思ひますが、私どものところは、明治の終わりぐらいに、海外から来られるお客様をお世話するというので、鉄道省の外郭団体としてできた組織でございます。かれこれもう90年ぐらいになると思ひますが、そんなようなことで旅行業は一切しておりませんで、ミニミニシンクタンクというような立場でございます。

一般委員の先生方に北海道の阿寒湖温泉に行ってくださいましたけれども、本当にあ

りがとうございました。私はこの6年ぐらい、あそこの温泉地にずっと、毎月1回ぐらいお邪魔して、住民の方々といろいろまちづくりをやってまいりました。

私が持っていた問題意識というのは、この20数年やってきて、計画はたくさんつくのですが、なかなかそれが進まない、実現しないということでございます。阿寒でわれわれが地元の皆さんと一緒に作り上げた計画を、どうやって実現するのかと、その一点だけを考えてやってきたわけです。

計画づくりにおきましても、コンサルタントがつくって地元で「はい」と渡したもので絶対動かないというのは、もう分かり切った話でございまして、計画をつくるに当たっても、住民の人たちとワークショップをしたり、あるいは視察に行ったり、いろいろなことをやりながら、少しずつ積み重ねていって、あんな小さな町なんですけれども、計画づくりに2年かけたというようなことです。

それからプロジェクトの実現ということでやってきたわけですが、まだまだ至らない点がたくさんあります。ご視察いただいて、先生方のいろいろな広い視点で、忌憚（きたん）のないご意見をいただければありがたいと思っております。

温泉の問題でございますけれども、われわれのところではいろいろなマーケットの調査を毎年行っております。かなりお金もかけて実施しておるのですが、毎年質問する調査で、「数日の休みがあったらどういう旅行をしたいですか」というようなことを聞きます。そうすると、男女を問わず、年齢を問わず一番人気のあるのは、実は温泉旅行に行きたいということです。これはもうずっと変わっておりません。日本人の温泉に対する需要というのは、まさに高いものがあるわけです。しかし、そういった需要がこれだけありながら、今、日本の温泉地は入り込みの低減にあえいでいます。この問題は、実は日本の国内観光の一つの大きな課題と言えるのかなと思っている次第です。

そこには当然ながら需給のミスマッチというものがあまして、これもよく言われることですが、団体客が個人化するのだというような話ですけれども、そういった旅行形態の変化というのは、実はもう80年代にずっと指摘されていたことです。そのことに気が付いて構造改革をしなければいけなかったのですけれども、いかんせん日本はバブルが来てしましまして、黙っていてもお客さんが来るような時代になってしまったということなのです。ですから、私の認識だと、日本の温泉地の構造改革というのは、そのおかげで20年遅れたというふうに私は認識しております。もったいないなと思いますけれども、要するに、ニーズに完全に取残されてしまったということだと思います。

それで、今盛んにやっているのが、その在庫調整ということです。ニーズに合った、需要量に合った供給ということで、在庫調整をしているということです。要するに一言で言えば、量の拡大を追求したところ、量の拡大に走ったところは負け組になっています。質の向上に努めたところは勝ち組になっています。これはまさに阿寒を見れば明らかなことだだと思います。

阿寒も、40年前は全く何もないところだったわけですがけれども、全国いろいろ見ていって、つらつら思いますのは、やはり日本という国は素晴らしい国土だだと思います。何もないところでも、実はいろいろな資源がありまして、それを、言ってみれば、知恵と努力で頑張れば、どこでも地域の活性化はできるのだと。それに気が付かない、つまり自分たちのアイデンティティーに気が付かない地域が多いんだなというような感じがいたしております。

私が申し上げたいのは、今までの、これまで地域振興の、地域支援を随分してきたわけですが、やはり少し地域主体過ぎたのかなという感じがいたします。これからは、国民といいますか、あるいは消費者といいますか、利用者といいますか、需要の側に少しシフトしていくことが必要なのかなと思うわけです。要するに、わが町にはいろいろな素晴らしい資源があるとおっしゃりながら、それはその市場側のニーズに合っているかどうかという、この判断が一番重要でございまして、要するに、住んで良し、訪れて良しのまちをつくっていくためには、それなしにはないのかなというふうに感じている次第です。

最後、私の計画づくりといいますか、地域づくりのモットーということでお話ししますと、課題解決型から個性創造型かなと思っております。特に観光の場合ですけれども、「わがまちにはこんな課題がある、こんな問題がある」というのをつらつら挙げても、そんな課題のあるところには人は行かないわけです。どうも日本人というのは、その悪いところを殊さら言いたがる性格があるのでしょうか。それでしたら、こんなにいいところがあるというようなことを、個性を発見して、それを磨き上げて、だから来てくれ、見てくれ、あるいは体験してくれというようなことに持っていかないと、なかなか市場の側には響かないということだと思っております。

ですから、計画づくりのプロとしては、もちろん課題はきっちり分析しておくのですが、それを殊さら出して「こんなに課題があるよ」というようなことはやらないで、「わがまちにはこういう特長がありますよ」と、それを引き伸ばすような計画づくりを、

私たちとしては心掛けているつもりでございます。

○委員長 どうもありがとうございました。

○委員 はじめまして。よろしくお願いいたします。

大学で農業・農村政策を研究しております、われわれの仕事は、ちょうど稲刈りが終わるところから忙しくなるわけでございます。この12月ぐらいまでが研究の収穫期ということもありますので、前回出られなかったことに加えて、実は次回東京でやる時にも参加できないということですから、本来ならば3倍の時間をいただきたいところです。しかし、そうもいかないでしょうから、簡単に2つほど申し上げてみたいと思います。いずれも、この国土形成計画の計画目標にかかわる議論であります。

1つは、全総（全国総合開発計画）以来ずっと続いていた国土の均衡ある発展を乗り越える計画目標が必要だということが、いろいろ言われていると思うわけですが、はたしてこの「国土の均衡ある発展」というものが全面否定されるべきものなのかどうか。それをもう一度考えてもいいのではないかと思っております。

その点で、少し話が飛ぶようですが、ヨーロッパ諸国の農業・農村政策は、ご存じの方も多いと思いますが、1970年代中盤以来、条件不利地対策が、非常に大きくクローズアップされております。

条件不利地対策につきましては、平場と条件不利地域の格差を埋めるということが主眼でございまして、ただ、その格差の埋め方も、例えば景観に配慮したり、環境に配慮したり、そして最近では農村開発ということにより全面的に重点を置くような、そういう意味でのシフトはあるものの、しかし格差を埋めなくてはいけない、あるいは、その格差を埋めることが一種のフェアネスなんだという考え方は、一貫しているのだろうと思っております。

その点で、ここの国土形成計画においても、やはり前提としての格差を埋めるという発想は持ち続けていいのだろうと思えます。つまり、結果としての均衡的発展ということ、そのことが実現できるかどうかはともかくとして、前提としての格差があれば、あるいは、しばしば言われるところの機会の不平等があれば、それを埋めるような施策はあっていいだろうという意味です。

その点で、では一体どこに格差があるのかという話になりますが、詳しくはおいおい議論していきたいと思いますが、いずれにしても、この格差がモータリゼーションによって縮小されたことがポイントでありまして、このモータリゼーションに乗り得なかつ

たような階層、人々、いわゆる交通弱者に逆に大きなしわ寄せがいつているという、そういう視点が重要なのだらうと思います。あるいは、分野別に言えば、医療と教育についてはまだまだ、とりわけ中山間地域においては、都市部との格差は大きいだらうし、そこを埋め合わせるような視点というのが必要なのだらうと考えております。これが1点目でございます。

それから2点目でございます。そのようなことを言いましたが、しかし今回の目標であります「持続可能で自立的な地域社会の形成」というのは、非常に妥当なものだらうと思っております。ただ、前回も議論があったようでございますが、この「ジリツ」の「リツ」は、私としては「律する」ほう、つまりオートノミーのほうをぜひ使っていたきたい。あるいは、立つという字を書いたとしても、オートノミーという意味がそこに含まれているというふうに考えてみたいと思います。

オートノミーということですから、そのまま「自治」というふうに訳してもいいわけですが、なぜこんなことを言うのかといいますと、実は中山間地域では、いわゆる地域自治組織と言われるような組織が急速に出来上がっています。これは人によっていろいろ言い方があるのですが、第27次地方制度調査会が言うところの「地域自治組織」、あるいは、一般的には「小さな自治」とか「小さな役場」などというふうに呼ばれております。

典型的には、例えば、私もずっと1カ月に1回ほど通っておりますが、広島県の安芸高田市に、旧高宮町というところに大変有名な動きがありますし、あるいは京都府の美山町があります。これは両方とも共通して、小学校区、あるいは大字、あるいは昭和の合併の旧村単位で自治組織をつくっています。そこでさまざまな問題を住民自身が解決していく。それに行政がお手伝いをしていく。そういうふうな組織であります。

言ってみれば、自分の手づくりで自治を勝ち取る。あるいは、自らの将来的な運命を勝ち取るという意味で、「手づくり自治区」などと称してもいいのだらうと思っておりますが、こういう動きが中山間地域、あるいは中山間地域を問わず、都市部で言えば宝塚市などが有名なのですが、急速に出てきています。

恐らく、これが一つのあるべき姿を示しているのではないかと。そういう意味において、「ジリツ」の「リツ」は、律するのほうを主に解釈したいと思っております。

今申し上げた2点目と1点目をどういうふうに結び付けるのか。つまり、格差是正という考え方はある意味では、伝統的な考え方ですが、それとジリツ社会の形成、あるい

はジリツ促進という新しい考え方を、どういうふうに接ぎ木するのか。それが恐らくこの分科会の一つの大きなテーマではないかと考えております。

そういう立場からいろいろ発言させていただきたいと思っています。以上でございます。

○委員長 ありがとうございます。後ほどまた発言していただける時間がございますので、よろしく申し上げます。

○野田総合計画課長 委員長、1点よろしいですか。今の委員のほうから、国土形成計画については均衡ある発展を越えるというか、否定するというお話がちょっとございました。均衡ある発展論について、確かにここ数年、それを否定するような意見もずっとありましたし、いろいろなことがありましたけれども、基本的に国土形成計画法や国土形成計画は、均衡ある発展を否定はしておりません。やはり地域政策の基本として均衡ある発展ということは考えるのですが、いわゆる金太郎あめではなくて、地域の個性ということ考えた、本来の均衡ある発展という観点で取り組んでいますので、一つの柱だというふうにご理解をいただきたいと思えます。

それから、先生に今ご指摘いただいた「ジリツ」という問題も、当初は地域の「ジリツ」ある発展の「リツ」はオートノミーのほうを考えていたのですが、私どもの国土審議会で総点検という報告を出した中で、その中で「立つ」ほうになっていたということもありまして、そういう経緯があって、今「自立」になっているというような状況でございます。

○委員長 私も「均衡ある発展」という言葉を随分批判してきたんですけども、ただ、機会の平等とかそういうことを否定しているわけではなくて、均衡ある発展という言葉というのは多分昭和40年代の後半ぐらいだと思うのです。ただ、昭和30年代の最初の全総から、そういった考え方というのが根底にずっとあるわけです。これは非常に長く生きているんです。長く生きていると、半世紀生きていますから、時代が変わっていくと、いろいろな解釈を許しているわけです。ですから、ちょっと事情を知っている人は、「均衡ある発展」と言われても、何を意味しているのか分からないわけです。そうではないかということ、私は申し上げてきたということでございます。

ちょっと、まだ。今まだ、ちょっと議題に入ってから。その前に議論が始まってしまうと時間がないものですから、すみません。

それでは早速議事に入ります。本日は議題が2つございまして、1つは「持続可能で

自立的な地域社会の姿」、「地域コミュニティの今日的意義」（中間整理についての検討）。2番目は「その他」でございます。

あさって計画部会がございまして、本専門委員会の経過報告をいたすと。そこで議論をしていただくことになっております。この委員会は論点を4つに整理しておりますけれども、そのうちの最初の2つを今度の計画部会では報告して、議論をしていただこうと思っております。その2つが、今お話ししました「持続可能で自立的な地域社会の姿」、それから「地域コミュニティの今日的意義」というものでございます。あとの2つは今度は12月8日の計画部会で報告いたしますので、また後ほどの専門委員会で議論いただくということになります。

委員の先生方には、大変お忙しいところをペーパーを出していただいたり、いろいろなご意見をいただきました。事務局のほうにそれをまとめていただいておりますので、今日はそれをご報告いただいて、それから審議をし、あさっての計画部会に備えたいと思っております。それでは事務局よりお願いできますか。

○事務局 では、お手元の資料2から資料4のところまで、簡単にご説明をさせていただきたいと思っております。資料の2は、既に10月13日にこの委員会でご覧いただきましたものでございます。その後2点だけ修正を加えておりますので、その点だけ確認させていただきます。

資料2の1ページでございますが、地域コミュニティの今日的意義のところの、視点の例示の3つ目に、個人のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）というところを書き加えております。それから2ページ目でございますが、裏返していただきました部分、上のほうから、「コミュニティベース等の比較的小さなエリアを念頭に」という、矢印みたいなものが向いております。その視点の例示の中の下から2つ目、「女性の視点での社会的サービス、コミュニティビジネスの開発」といった視点を入れまして、視点を増やさせていただいております。これは、委員からのご意見を踏まえましての若干の修正を施させていただきました。

これは既に10月13日にご覧いただいているものですので、横に置いていただきまして、資料の3でございます。これは、今委員長からお話がございましたとおり、大変お忙しい中、いろいろなご意見をペーパーの形でもいただきましたし、あるいは私がお伺いして、インタビューの形で伺ったりもいたしました。ここでは、ペーパーの形でいただきましたものを分類・整理させていただいております。いただいたものはすべて、

「別添」という形で、委員からご提出いただいたご意見ということで、トータル 56 ページほどのものを添えております。資料 3 は私のほうでまとめましたので、立ち戻っていただければ、すべて正確なものがございます。そういう意味で、少し粗っぽいところはお容赦いただければと思います。

資料 3 のご説明を簡単にいたします。まず、1 番の論点、「『持続可能で自立的な地域社会の形成』関係」ということでございます。最初の 3 つほどのポツは、時代背景みたいなところについてのご意見です。経済成長時代、成長が大きかった時代、全国一律の経済発展、生産能力の統一、生産能力なり効率性の向上が重要なテーマだった時代。アンダーラインのところを目を走らせていただきますと、価値観やライフスタイルも多様化している。経済以外——これは後のペーパーでは貨幣、マネー以外という意味に解釈させていただいておりますが、そういった以外の資本の充実にするニーズが向上している。「人」そのものの満足度の向上というような、価値観の転換というものが図られているのではないかとということです。

2 つ目のポツも時代背景に類するお話で、六大都市圏、大都市中心の成長戦略で国を引っ張ってきて、都市と地方の格差が出ている。これまでは交付税を中心とした所得移転政策で是正してきたということですが、結果としては人材が都市に集中しているという問題を生んできたのではないかと。

あるいは、先進国は既に「知識産業」の活性化なしには経済も成り立たないという前提でいろいろ考えているところを、わが国においては、まだまだ地方中小都市や農山漁村の地域力——この地域力の概念は後ほどまた出てまいります——を相変わらず「モノの生産力」という形で見ているということではないか、というようなご認識の披歴がございました。

その次の 3 つほどのポツは、言いましたら今日的認識みたいなことでしょうか。地域における新規産業（金融、IT、大規模農業等）などの立地の可能性は向上している。いろいろな機会は地域にもあるし、投資資金について言うと、非常に制約がありません。フットルースであるということですが、最大の制約は、やはり地域における人材不足に集約されるのではないかと。

もう一つ、地方では経済資本ではなく他の資本への注目が必要。人的資本を地域力の源泉と考えて、新たな価値創造の努力によって地域の再生を図るべきではないか、といったご意見がございました。

また、人口減少については、既存の制度で対応が可能というような思い込みがあるということで、また、ともすれば国際的な人口移動、外国人労働者といったようなことでカバーできるのではないかという議論もありますが、それには相当のコストが必要だというご認識です。あるいは、1人当たり労働生産性が向上して社会全体の富の増進は可能だけれども、その分配に際しては、国民全体へのベーシック・インカム制度、最低収入制度みたいなものを導入しないと、社会的排除問題が深刻化するのではないか。一方、離島・過疎・中山間地域で生じたことは、例えば人口減少・高齢化といったようなことは、将来の日本の姿を先取りした現象である、という見方の転換が必要なのではないかということをございます。1ページ目の一番下の、インディペンデントという「自立」とオートノミーの「自律」のことは、既に委員からご紹介がございましたので、私のほうからは割愛いたします。

2ページ目でございます。都市部に集中した人材の地方拡散が必要。自立論の文脈で、人材にあらためて着目すべきである。また、自立ということの一つの考え方で、そこに暮らす人々の精神的自立、あるいは、自らが「自立する意志を持つ」といったようなことが重要ではないかといった問題意識の提起をいただいております。

農村というところに若干目を向けますと、2ページ目の3つ目のポツですが、農業に進出したい業界、農家と提携したい流通業者さんのコーディネーターに農家になるといったような発想で、いろいろな拡大チャンスが出てくるのではないかという披歴がございました。

その次の4つほどのポツは、国際化あるいは競争力といったような観点でのご議論をここにまとめております。国際的な市場経済化ということで、ともすれば大都市優位といったことになるかもしれませんが、地方中小都市や農山漁村が持続を図って、自立していく。そういう地域づくりに、経済中心の大都市論理を超える、あるいは異なる地域像を想定して、頑張っていくべきではないのかということ。

2つ目のポツは、一方では、人や企業が世界規模の比較で地域を選択するというところで、各地域も世界全体を市場として見る、そういうチャンス、あるいは視点ということもあるのではないか。

またそのすぐ下も、同種のご意見だと思えます。国際化の中で、地域が海外と直接結び付くというチャンスもあるのではないか。

それから、ある程度の競争力をやはり維持していかななくてはいけない。地域内外から

の資金獲得が必要。地域の競争力の鍵として、個性、経済効率性、信頼性といった観点からのご議論をいただいております。最後に総じて、競争力を支えるのは人材であるといった問題意識の集約をいただいております。

それから、価値観で幾つかご意見をいただきました。労働生産性を高めた人材というのは相当フットルースだということに加えまして、定年退職後は地域に戻って、年金プラスアルファの生活様式といったことも一つの生活様式ではないかといったようなこと。あるいは、都市生活者の間でも、スローライフやLOHASといったような色々なニーズが既に出てきているのではないかと、という問題意識の提起をいただいております。

3ページに入らせていただきますと、持続可能な地域づくりに成功している地域は、社会関係資本の力を発揮しているという問題意識。これはコミュニティのところでもソーシャル・キャピタルという概念で議論を伸ばしていただいているところがございます。

それから、3ページの2つ目のクローズの3つのポツ、3つ目のクローズになっている3つのポツは、総じて条件不利地域に関連したご議論をいただいていると思います。前提的な条件不利性、格差を解消する、埋めていくという政策は必要なのではないかというご意見につきまして、既に先ほど委員から冒頭にご説明がございましたので、この3つのポツは、私のほうからは割愛させていただきます。

その次のクローズになっております3つのポツですけれども、条件不利地域がどうやってこれまで持続し得たかというところで幾つか分析的な記述をいただきまして、自給自足的生活があった。相互扶助活動なりがあった。父祖の地への自尊感情があった。年金収入が存在してきた。生涯現役、定年のない仕事があった。あるいは、公共インフラの整備といったようなことがあったとのご分析をいただきました。2つ目のポツですが、代わりに都市部の大多数の市民がそういった税の再配分方式に対して見直しを要求しているということであれば、そういった条件不利地域社会の存続必要性の論理の立て直しというものに、改めて取り組む必要があるのではないかとというようなご議論を頂戴しています。

また、いわゆる末端集落、限界集落の問題に対しまして、いろいろな判断を地元に求めていったときの心構えといったようなものも、ご提示いただいております。

この条件不利地域論につきましては、本日もいろいろご議論をいただきたいと思っておりますが、今月下旬に山口県、島根県という現地の視察を予定しておりますので、この問題意識に触れるところを、相当現地をご覧いただくことになっております。そういっ

たプロセスで、またご議論を深めていただければと考えております。

3 ページ目の最後は、国の役割論とでもいうようなことだと思います。国の役割として、ビジョン、計画、制度のフレームワークといったようなこと、あるいは「セーフティネット」機能、あるいは、ちょっと頑張ってもらおうという「スプリングボード」的機能といったようなご議論の展開をいただいております。

4 ページ目のコミュニティ論にまいりますと、地域社会の再編というのが一つの課題であるというようなご議論をいただきました。

また、コミュニティの論理、あるいは、生活関連サービス提供の受け皿としてのコミュニティといった議論の展開としまして、市町村は税収がないということで、管理コストの削減が必要であるという、アンダーラインのところのご指摘を頂いております。住民の直接的問題解決活動との協働が必要であるといった問題意識を頂いております。

そのすぐ下のアンダーラインのご意見も、ご同趣旨のご意見だと思っております。

その続きの3つほどのポツは、恐らくコミュニティの今日的意義のようなことをご議論いただいた部分だと思っております。アンダーラインのところだけを見させていただきますと、地方の地域ではコミュニティによる問題処理は効率的な場合がある。コミュニティの論理が活性化するのは互いの信頼関係が強固なときで、これはソーシャル・キャピタル概念として注目されている概念でございます。そういった活動への支援というものも、いろいろ工夫が必要なのではないか。

あるいは、多様な主体による役割分担というものが効率的な社会的サービス供給の観点からも必要で、いろいろな主体のリスク分担の最適化で、総体リスクも低減できるというご指摘を頂戴しております。

それから、議論が発展しまして、4 ページの下から2つ目のポツは、「地域力」という概念のご提示をいただいております。地域力を、経済資本——これは市場的な民間資本と行政が供給しているいわゆる公共インフラと考えますと、それに加えて人的資本というキャピタル、それに加えて社会関係資本——これをソーシャル・キャピタル、さらには文化、環境、それらの資本というように考えますと、これまでの地域社会の力は経済資本に目を奪われてきたのではないかという問題意識の提起をいただいております。

同種のご意見かと思っておりますのは、その一番下で、貨幣価値によらないコミュニティの中での生きがいといった問題点のご提起をいただきまして、そういった地域マネジメン

トのための機能が要るのではないかとということでございます。

最後、5ページですけれども、これはちょっと別の文脈ですが、人的資本の強化がやはり必要で、ITというのはコミュニティ内の連帯感の強化とかコミュニティ間の連帯感の強化といったことで、いろいろ武器として活動し得るというご意見を頂戴するとともに、都市からの人口流入を促進して、開かれた地域コミュニティの形成を模索していくべきである。例えば団塊の世代を一つのキーワードに見ますと、団塊の世代を呼び込んで、コミュニティビジネスを立ち上げて、若者の雇用につながるといった知恵をネットワークで交換していくといったこともあるのではないかと。人材育成とネットワークというキーワードのご提示をいただいております。

以上、いただいたご意見を簡単に、ペーパーでいただいたご意見のみで恐縮ですが、整理を試みさせていただきました。

その次の資料の4-1と4-2は、あさって計画部会でご報告させていただくということもあわせて、今のご意見、それから私がインタビューなどでお伺いした、これまでに言ってきたいただいた事柄も含めまして、若干流れふうに整理を試みさせていただきます。「中間整理案」と言っておりますが、いただいたご意見をこういったある程度の流れを持って概観させていただく。それで17日の報告に活用させていただくという程度にご覧いただくとありがたいと思います。ごくごく簡単に、資料の4-1、4-2をご説明します。

4-1のほうですが、まず一つ、一番上の箱が、成熟社会へ発展していったということで物事が変わってきているということだと思います。これは、いろいろなところでご意見を頂戴しております。

言ってみましたら、成長志向から、そうではない安定運営への変化ということで、これは「前は良かった。今はしんどい」とか優劣の関係にあるということではなくて、これまでとは違う世紀に入っているというような受け止め方を工夫していけばいいのではないかと思います。

それで、工業社会下でのモノの充足といったこれまでの状況を踏まえまして、非貨幣的価値に関心が高まってきているのではないかと。「モノから心」といったようなことはしばしば言われますが、個人の「満足度」を向上させていくというふうに価値観を進めて考えていけばいいのではないかと。その実現の場としての地域社会なりコミュニティの価値というものもあって、価値観が多様化している以上、多様な地域社会というものの

価値もまた今日的に上がってきているのではないかというようなことでございます。

こういった価値観面での変化というものを踏まえまして、経済構造面、生産・消費というところも、大量生産消費から個別的多様性、画一性から多様性といったようなことで、いろいろ変わってきているのではないかと。

しばしば工業社会から知識社会というふうに言われておりますが、知識社会ということになりますと、「人」ということの意味も、「労働力」から「知恵の源泉」というように変わるといようなこと。あるいは、知識社会ということになりますと、大きな工場ということとはちょっと違った発展の仕方があるということになりますと、いろいろなところで、これまでとは違う「自立」「維持可能」といった文脈のチャンスが出てくるのではないかとといったようなことです。

あるいは、消費面からとらえましても、政府・企業・家計といういわゆる経済の3分野で、一番お金のあるところは個人、家計というところかと思えます。そういった原資の偏在ということもそうでありましょうし、マスでとらえない個人ということで、例えば趣味的な商品も開拓されていったような、資源としての個人の見方ということが出てくるのではないかとということで、地域社会の自立に向けたチャンスが拡大し、あるいは一人ひとりの人が資源と見立てられて、そういった資源と見立てられた人の潜在能力を開花させていくということが大事なのではないかと、という整理をしております。

人口減少社会の到来ということになっております。地方部に限らず全国で人口減少するということで、これを殊さら悲観的な意味でとらえるということではなくて、各地域で新たな地域の価値を持つということが、不可欠な視点なのではないかと。

その下の枠にいきますと、「持続可能」で「自立的」ということは、結局「人」によって支えられるということでありますが、持続可能という考え方を、これまでの、ともかく増えなくちゃいかん、伸びなくちゃいかんというところから、持続可能ということに転換していくということになると考えるのも、一つの発想の転換ということであり得るのではないかと整理をしております。

結局、人というのが地域を選択すると考えますと、その下の「地域が選択される要素」で簡潔に整理していますのは、在住者については、安定した収入・雇用の確保。生活が続けていかれるということ。それから、福祉・医療といった一番基礎となるサービスが安定的に供給されて、安全である、安心であるという条件が確保されているということ。住んでいる人にとってみると、やはり地域への愛着ということもあろうと思いま

す。恐らくその他にもあろうかと思ひまして、「4…」という書き方にしております。

それから移住者みたいな人に着目しますと、地域へのコミットメント、自己実現の可能性。ホスピタリティ。地域ブランド。居住環境といったところに視点が向くのかなと。在住者に求められる要件にプラスして、向くのかなと。

この「移住者」の横に「反復的滞在者」と書いています。しばしば定住論議に、すぐ人のお話になります。あるいは観光ということでも、単純な交流論議になります。だけれども、地域のコミットメントのようなことを考えますと、例えば週のうち何日かはそこで、地域に戻ってそこで働いてみるとか、平たく言うと、そういった地域へのかかわり方というのがありまして、言葉がちょっと練れておりません。そういったことを包括して「反復的滞在者」と、言葉がないので、取りあえず困って書いております。

そういったことを支えていく、これらがいわゆる必要条件的なものと考えますと、もう少し十分条件的には、コミュニティが充実して、ソーシャル・キャピタルが強いといったようなことが考えられるかと思ひます。また、ソーシャル・キャピタルみたいなことは、十分条件といいますよりも、また先ほどの必要条件的なところにフィードバックされて、それらをより機能的にするとか効率的にするといったような役目も、相互作用として出てくるのではないかという整理の仕方をしております。

資料の4-2でございます。一番上の、コミュニティの崩壊のプロセスのところははしらせていただきますが、その下のところ、まず左のところですが、いろいろな地域サービス、住民の問題解決行為という局面で、画一的ではない、多様で充実したサービスが供給される可能性。これをコミュニティの一つの価値として見いだしたらどうか。あるいは、一人ひとりの住民の社会参加というような場としてコミュニティの今日的意義を見いだしたらどうか。

あるいは、右の枠もその裏返しのようなことですが、そうした社会参加を求める人、特に高齢者というのも増えている。あるいは、見逃してはならない要素として、政府部門の財政制約の深刻化というような一つの背景なりコミュニティの意義付けを踏まえまして、真ん中の欄ですが、地域社会の抱える問題解決のために、市場あるいは企業、あるいは政府ということに加えまして、地域コミュニティ。これは点線でくくってありますのは、おのおのばらばらということではなく、政府とコミュニティが共同作業をする。市場と企業とコミュニティが共同作業をする。いろいろな組み合わせがあるということをちょっとイメージして書いております。こういったことでトータルのパフォー

マンズの向上が図られるのではないかという問題意識の整理をしております。

その下へ行きます。ですけれども、これを効率的に支えていく、強化していくというのは、やはりソーシャル・キャピタルという一つの概念があるのではないかといったことですか、あるいはさらに概念が発展しますと、地域力という概念を委員からご提供いただいております、先ほどご説明しましたものを、そこにあらためて掲げさせていただきます。

一番下の枠は、コミュニティを活性化していく、強化していくといったようなところで、地域固有の資源（文化・伝統・環境等）というのが触媒になるのではないか。あるいは、ITというものは非常に有効なのではないか。あるいは、制度面での支援というものもいろいろあり得るのではないかというようなことで、これはぜひご議論を深めていただきたい分野でございます。

最後、あと1～2分いただきまして、資料の8としまして参考資料をお配りしております。参考資料は、全体ある程度のボリュームのものをご提示させていただきまして、本日このお手元の青いハードファイルに入れておりますが、今後、その都度その都度のご議論によってプラスアルファした資料をこのハードファイルに全部載せていく格好で、お手元に見やすいような格好で整えていきたいと思っております。

資料の8をご覧くださいますと、2ページ目、3ページ目は、前回も見ていただきましたけれども、人口の前振りです。4ページ目から8ページ目あたりは、前回、人口構造も地域によって相当変わるのではないかという前提での意見交換もございましたものですから、東京大都市圏なり、地方の1時間圏外、一番の地方圏といったようなところを類型化いたしまして、それが年齢別の人口構成比でどのような推移をたどっていくかということ、ある程度人口移動が収れんしていくという前提だとこうなるという姿を、お手元に示させていただきました。

12ページ、13ページのところは、個人への金融資産の偏在、特に高齢者に偏在しているという資料を付けさせていただきました。

それから、前回も、団塊の世代に相当ご議論がございました。14ページ、15ページでございますが、14ページは団塊の世代、ここでは昭和21年から25年生まれとしておりますが、高度成長末期に向けまして都市部に集中している。東京がまずドーンと増えまして、周辺3県が増えています。東京が下がりまして周辺3県に移っておりますのは、恐らく世帯形成をして、家を周辺に、郊外に買っているということが読み取れて

いる図かと思えます。15 ページは、前回も見ていただきました団塊の世代トータル 700 万人弱が、今どういった地域に、日本全国におられるのかを概観していただく資料でございます。

17 ページ以降は、東京ガス都市生活研究所の「団塊の行方」という一昨年の調査の幾つかをピックアップさせていただきました。例えば 17 ページからは、この薄い茶色のところは社会交流貢献派なのですが、団塊の世代は 33%あって、団塊より上世代男性は 29.7%で、団塊世代男性は社会貢献派が多いといったようなことが読み取れるといった幾つかの資料でございます。

18 ページのみを若干ご説明させていただきますと、18 ページも同じ調査の出典ですが、団塊男性のところで、団塊より上世代との特筆すべき差異ということですが、幾つかありますが 1 つだけ申しますと、団塊世代のところは、左上の枠で下から 2 番目、「収入を伴う仕事をしたい」が 61.9%となっております。これの下欄を見ていただきますと、団塊より上世代では上位 10 位にはこの答え項目は出てきませんで、団塊より上世代では、こういう答えをする人は 40%未満ということでございます。団塊世代と団塊と違う世代とでは、幾つか問題意識の差があるというようなことかと思えます。

19 ページは、団塊世代の男女差ということ进行分析した部分でございます。

それから 24 ページでございます。前回小川委員から、地方圏での家計所得の内訳として、非常に年金への依存率が高いということがございました。取りあえず山口県の東和町を取ってみますと、雇用者所得——これはサラリーマンとしての所得です。個人企業所得——ここに農業所得が入っています。ここで大体 5 割ということですが、社会保障給付が 34%を占めておりまして、これの数割は年金あるいは老人保健ということでございます。こういった社会保障給付によりまして地域経済が支えられている地域も恐らく相当あるのではないかと、という参考の資料でございます。

25 ページ目以降は、内閣府の調査によりますソーシャル・キャピタルの参考資料をお手元に届けさせていただきます。以上でございます。

○委員長 どうもありがとうございました。

皆さんの大変熱意あふれるご意見を 2 枚のペーパーにまとめるというのは、非常に難しい作業をしていただいていると思いますが、今日は主に資料の 4-1、4-2 などをご覧いただきまして、この枠から意見がはみ出ても結構でございますので、ご発言をいただければと思います。

それで、だいぶ予定の時間が過ぎておりまして、活発なご議論をいただきたいと言って、すぐに制約するようで大変恐縮なのですが、お1人4分ぐらいでご協力いただければと思います。また、2回目の発言をなさりたいということもありますのでご協力いただきたいと思いますが、皆さん一当たりご意見はあると思いますので、どうでしょうか。

○委員 それでは最初に、全体の意見より、少し質問のようなことなのですが。先ほどの一番最後の事務局の説明の中で、非常に団塊の世代をとらえた、今大体、役所の幹部がみんな団塊の世代になって、もうこの人たちは早く辞めてほしいかなというメッセージのような。間違いなくあと2年もすればみんないなくなるので、あまり心配しなくてもいいかなと思います。

要するに、この中で、団塊世代とその他の優位な差で、就業を伴う仕事を期待したというのが18ページですね。それより上の世代にはそれが無いというのは、やはり年金の給付とか退職金の額とか、そここのところがうまく食い逃げできた世代と、何となくこれからどうも細ってしまうなという世代との、随分客観的な条件の差ではないかなというのの一つです。

それからもう一つは、ちょっとマクロの全国的な数字ではないのですが、老後の生活環境で男女差が出ていましたけれども、例えば東京都の住宅に関する世論調査を見ると、高齢の女性は比較的都心の集合住宅志向が強いんです。男性は比較的郊外の戸建て住宅志向が強い。これは非常に明快に分かれていますので、この場合、ここの調査は全部持ち家の人たちを対象にしたものですが、そういうふうにならざるに今の志向が変わってきている。これは必ずしも東京圏だけの話ではなくて、地方の、例えば佐賀とか高松とか、分かりやすく言うと穴吹工務店のマンションがうまく売れているようなところはみんなそういうふうになっているというふうな、そういう状況になっているということだけ付け加えさせていただいて、全体の議論はまた後ほど申し上げたいと思います。

○委員長 ありがとうございます。

○委員 資料8の18ページで事務局からもご説明がありましたが、確かに団塊男性のところでは「収入を伴う仕事をしたい」というのがあり、同じページの下、団塊世代より上の世代のところだと、団塊男性にない項目で「お金をかけずに生活したい」というのがあって、これが、暮らし方というかライフスタイルの変化を端的に表しているのかなと思います。

団塊世代というのは私よりも15歳くらい上になるわけですが、豊かになってきた世

代なのだと思います。それよりさらに上だと私の親ぐらいの世代ですけれども、そこと比べると、お金を使うことを覚えたというか、お金の使い方を知っているというか、そういう世代ではないかと思うので、きっとそれ以前の世代とは暮らし方が違ってくると思います。地方にそういう団塊の世代を移転できないかとかいうことも、資料3の「論点に関する委員からの主な意見」にもありましたが、うまく誘導すればそういう可能性が出てくる要素はあろうかと思っています。マスでボリュームも大きいので、そういう点は一つのポイントとして考えられるところだとこれを見ても思いました。

次に、論点整理のペーパーで、資料4-1のところはいろいろなご意見があると思いますが、基本的には「『持続可能』で『自立的』な地域社会の形成に向けて」というこの中間整理案は、こういうことなのかなと思います。私の「論点に関する委員からの主な意見」でも少し書いてありますけれども、やはり価値観が多様化してきて、いろいろな価値が重要になってくる。中間整理案にある、工業社会から知識社会とか、消費の主体がマスではない個人に変化してくるというのはそのとおりで、持続可能な地域社会の構築も不可欠であるということだと思っておりますが、持続可能ということを考えると、ここにも「世界規模での競争の意識」と書いてあり、いろいろな方のご意見でも言われていますが、やはり競争というのは常に存在する。ただ、1つの軸で、1つのベクトルで競争をして優劣ということではなくて、いろいろなベクトルというか価値というか個性の出し方というのがあるので、そういった地域ごとに比較優位な資源を、比較優位な競争力を持てば、その面では競争に勝って資金を獲得することができてくる。やはり金がなければ世の中回らないということだと思いますので、そういった競争的なというか、個性を生かした競争のような視点というのも少し入るのではないかと思います。

あとは皆さんのご意見の後に、時間があればまた申し上げます。

○委員長 ありがとうございます。

○委員 この18ページの「団塊の世代の老後の生活意識」を見て、団塊の男性もその上の男性も「夫婦でいっしょに暮らしたい」がトップであるにもかかわらず、女性のほうはそれがガクッと下がるというのは、皆さんからするとなかなか大変な老後だなという気がしないでもないですね。

ただ、この中で、女性のほうは「健康な食生活を心がけたい」というのが団塊の世代もその上の世代も、両方トップに来ているというのは、やはりLOHASというかスローライフというか、ちゃんとした農村でちゃんと顔の見える人たちのつくったものを食

べたいという希望の現われだと思えます。これは子育て世代の女性にも全く同じことが当てはまるのですが、女性の場合食生活に対する感覚が非常に強いということは、今後の農村と都市との交流ということを考えると、やはりキーポイントかなという気がいたします。

それから2つ目ですが、やはり成熟社会の発展ということで、高齢者層が何らかの形で仕事をしていきたいというのは、お金の問題だけではなく、生きがいの部分も非常に多いと思うのです。そういった意味で、先週日経新聞社さんが主催されていた地域情報化大賞の授賞式および記念フォーラムで、日経新聞社賞を取られた、徳島県上勝町の“いろどり”さん。2億5000～6000万円の年商を誇っていらっしゃるという、そこをご紹介します。

80代のおばあちゃん、おじいちゃんがわれ先に山に登って、昔は葉っぱをお金に変えるのはキツネかタヌキだったのに、今ではおばあちゃんたちがそうやって森の中の葉っぱをお金に変えています。京都の料亭などに葉っぱをつまものとして売って、月収100万円を超える人もいます。上勝町のおばあちゃんたちが横浜に別荘を買ってしまったとか、そういう景気のいい話を聞くと、これからはやっぱり地方の時代だなと、本当にそういう感じを受けました。

今後は、この資料にあるように、モノから心とか生きがいへ、QOLの向上へとキーワードが変化していきます。そういった形で、地域には何もなかったというのは全く間違いであって、本当はたくさんのものであったのだと。それを再発見する過程がこれからのこの国土計画ではないのかな、という気がしています。ですから、そういう意味で、この方向性は非常に良いと思っています。

最後に1つだけ、これはちょっとお願いなのですが、3つ目です。「地域コミュニティの崩壊」のところで、女性の社会進出が地域コミュニティを崩壊させたという書き方は、これはできたらやめていただきたいです。資料4-2の上のほうです。それでなくても、日本は国連の資料では女性の社会進出が43位とかで、パナマやタンザニアより低く、イスラエルやナミビアとかのはるか後塵（こうじん）を拝しているわけです。今週の「日経ビジネス」の中でも、「ハーバードビジネスレビュー」の記事が載っていますが、本当に女性の管理職の割合が低い。こちらの国土交通省の人を見渡しても、女性の方が1人か2人しかいらっしゃらないという、これが日本の環境ですよ。

OECDの調査では、女性の社会進出が多いところほど、実は子どもがたくさん生まれ

ているし、コミュニティの力が強いという結果が出ています。ですから、私は必ずしも地域のコミュニティの崩壊に女性の社会進出が役立っているとは思っていないのです。逆ではないかという気がするところもあります。

お年寄りが地域の中で子育ての時間ボランティアを買って出ているようなところはソーシャル・キャピタルが非常に上がっているという報告もありますので、ちょっとこの書き方は、全国の女性から総スキャンを食わないように、私としてはちょっと考えていただけるといいかなと思います。以上です。

○委員長 ありがとうございます。「夫婦でいっしょに暮らしたい」というのは、これは、女性は男はどうせ先に死ぬということをよく知っているから、優しさですね。

○委員 なるほど。

○委員 若干自己紹介を兼ねまして。私は今、東京大学で社会基盤学専攻というところにおりまして、工学系なのですが、2年前に工業の工を抜きまして、積極的にいわゆるこういう地域経営ですとか文系の力を利用したいと、そういう意味を込めて抜いたので。それで、今そういうところにいまして、半工半文みたいな、理系と文系の半分のような仕事をしております。

そこで役割を求められるのは、やはり工学的な発想であるとか、主に交通の話をしているのですが、そういう話であるとか、あと、私は実は団塊ジュニアという世代になるのでしょうか。もう少し上の世代とは違う見方をする必要があるかなという意味もあるのだと。団塊ジュニアでありますから、親が地域に住んでいましたけれども、やはり東京に出てきて、私自身は地域での生活は全く知りません。そういうこともあるので、少しそういう、一歩引いた目で見るということが、ここで役割を求められているかなということ発言したいと思います。

私は交通をやっているものですから、主に論点3と4のところの回答をしまして、今日のまとまったメモには何にも名前が出ていないのですが、努力していないというわけではないのでご了解いただけるかなと思いますが。

実はそういう意味も込めて、皆さんが論点1と2に関してお寄せいただいた意見はほぼ同感でして、ただ、資料4-1と4-2で幾つか少し気になるところがあるとすると、私は自分の付属資料のメモにも書いたのですが、どんな地域でも、恐らく完全に地産地消というのはできないと思うのです。そういうときに、本当に知識だけで食えるのかというような気もしないではなくて、やはり従前からやっているような工業と農業という

世界も片や必要かなという気がしています。資料4-1のところの、工業社会から知識社会へ変わるというように矢印になっているのですが、私は、プラスではないかなという気が、ちょっとニュアンスの問題なのですが、そういう気がしています。

道路なものですから、やはり基本的には地域社会の下支えをします。いかに高邁（こうまい）な思想があり、いかに立派な資源があっても、多分アクセシビリティとかモビリティの問題がないとどうしてもやっていかれないという部分もありますし、そういう点で少し、今、この資料4-1とか4-2には「交通」とか「モビリティ」という用語が1つもないのです。例えば「地域コミュニティの活性化促進の方策」というのも、ここにあるようなものに加えて、やはり「モビリティの確保」という、小田切先生にも先ほど、それをいかに確保していくかが重要であるということをおっしゃっていただきましたけれども、やはりそういう「モビリティ」という言葉は必ずどこかに入るべき言葉かなと思っています。

それで、次回出席できるかどうかよく分からないところがあるのですが、もし来られないと困るのでちょっと申し上げておきますと、やはり道路とか通信ネットワークでとにかく地域がつながって、それでもって自立ができる。完全に閉じられた世界で生きていかれるのではなくて、他の地域とつながることで自立できるのだと。多分そういう姿だと思うのですが、やはりそういうときに道路とか通信ネットワークというのが非常に大事で、しかも、それができると、昔、1村1品運動でしたっけ。何かそういう話があったのですが、あれは実は、例えば地域で1つ強みがある。で、近隣の地域でまた違う強みがあると、それをモビリティとか通信のネットワークでつなげてやることで、その地域があたかも1つの圏域になって、活性化する。多分こういう側面があると思うのです。

なぜこんな話をしているかという、この前、阿寒をご紹介いただきましたけれども、数年前に阿寒とウトロという定番の観光をしたことがあるのですが、行った先々で出てくる資源、食事というのはみんな同じなのです。どこへ行ってもカニが出てくるし。

恐らくそういうものはモビリティの改善によって達成された可能性も高いのですが、逆に「カニを食いたきゃこっちへ行け」というような戦略もあって、「自分はちょっと違う道で生きるよ」というものもあるわけです。

ですから、皆さんのメモにあるような世界、地域の競争力とか、いかに知恵を生かすかというときに、思い切って競争力のないものは捨てていくという。それで、強いもの

でその地域を支えて、それをネットワーキングして、その地域の魅力にしていくという発想が大事かなというようなことを、この検討メンバーに入れていただいて、思った次第です。ちょっと長くなりましたけれども、以上です。

○委員長 ありがとうございます。事務局に質問ですが、この資料の4-1の一番下の「地域が選択される要素」。ここら辺のところにはいろいろご意見をいただきたいのですが、ここに、「モビリティ」という言葉がいいのか「交通」という言葉がいいのか、何か入っているほうがいいですね、基本で。ITというのは次で入ってくるんですね。

○事務局 もともと、論点整理ペーパーを10月13日にご覧いただきましたときに、「自立」という概念を打ち出すときに、これは委員長もその時にご発言になりましたけれども、「連携」ということと常にセットだと。それで、連携する当事者として、自立。今おっしゃったように、他と差別化された何かを持っている。それが連携の、ということに当事者たる資格でもあるというような概念で、自立・連携というのは、もう冒頭の問題意識からセットで考えているつもりです。このペーパー上の表記も、ぜひ工夫させていただきます。

○委員長 よろしくをお願いします。

○委員 資料4-1のほうの、「『持続可能』で『自立的』な地域社会の形成に向けて」の中間整理案の中の「地域が選択される要素」。「福祉・医療などの生活サービスの安定供給」について発言したいと思います。

先ほど小田切委員からもご紹介があったのですが、条件不利地域で、医療と教育の格差が都市に比べて大きいという紹介がありました。この間阿寒に行ったときに、阿寒でも言ったのですが、そこで暮らされている方の4分の1しか定住を希望されていないというデータがありまして、やはりその原因の一つはドクターがいないということだと思います。たしか、その後に行った知床でも、地元の関係者と話したときに、ドクターがいないという紹介がありまして、やはりその原因を突き詰めていかなければいけないということです。この間、ある委員ともお話ししたのですが、その拠点となる病院、大病院ですかね。その地域の拠点となる病院が、地域に医者を派遣しにくくなっている。その研修制度によって、拠点の病院が地域にドクターを出しにくくなっているのだと。どうもそういうことらしいのです。ちょっと詳しくは分かりません。

そういう福祉などのサービスを向上させていかなければいけないというのはもちろん

皆さん共通の認識だと思うのだけれども、なんでこうやって出しにくくなっているかという根っこの部分を考えていかなければいけないと思います。以上です。

○委員長 その問題は難しいですな。私も前の大学にいる時に病院を担当していたのですが、病院のほうには教授はほとんどいないのです。学部の講座のほうにいて、それが医局というところで兼任しているのですが、今までは、そこでは医局を構成して、医局の中に研修医の時から医者を抱え込んで、それで強制的にというか命令で派遣していたのですけれども、今はそれはやめたんですね。抱え込むのは良くないことだということで、今はどんどん回っていますけれども。一つは、研修医が今は大学病院へは行きたがらないのです。日赤とかそういうところがいろいろな症例をたくさん見られるし、いろいろなところで2カ月か1カ月ぐらいで回してもらえるんです。そんなことが今度出てきているので、ますます難しくなっていくのだらうと思いますけれども。しかし、そういう意味ではちょっと難しくなっているのかな。なかなか医学部の教授も、背中が偉くなくなっているんですね。ありがとうございました。

○委員 私は先ほど枠組みに近い話を発言させていただきましたので、資料の4-1を使って、少し具体的な話をさせていただきたいと思います。資料の4-1で2つの点に注目させていただきました。

1つは、真ん中下ほどにあります人材に注目したというところであります。国土計画、国土形成計画が人材に注目するというのは、大変素晴らしいことだと思います。この種の議論をすると、最終的には人材が重要だ、あるいは、それを支える教育が必要だという議論になりまして、それはそれで正しいのだらうと思います。具体的な政策で言えば、職業的な地域リーダーといいたいでしょうか、地域マネジャーとか地域コーディネーターというふうに表現できますが、どういうふうに自治体職員をそういう形に変えていくことができるのかということが、具体的な論点になると思っています。

ただし、ここはある種の注意が必要で、この人材のことを強調し過ぎると、「実はうちの地域が駄目なのは、人材がないからだ。リーダーがないからだ」ということを、一種の逃げ口上といいたいでしょうか、そもそもそういう地域だから駄目なんだという運命論的な議論が必ず出てしまうのです。そうではなくて、われわれが地域を歩いていると、地域リーダーというのはどこにでもいるもので、それはさまざまな機能を分担することによって、普通の方々がごく自然になれるものです。

いささか砕けて言ってしまうえば、私は「リーダー5人衆」というふうに言っているの

ですが、1人目はカリスマ型リーダー。会社で言えば会長ということになります。2人目は合意形成型リーダー。社長ということになります。3人目は会計型リーダー。財政課長といいましょうか、会計課長といいましょうか。4番目が知恵袋型リーダー。企画課長ということになりましょうか。そして最後、5番目が何でも屋型リーダーで総務課長になりましょうか。

いずれにしても、こういう方々、こういうことを得意分野とされている方々は、コミュニティの中、あるいは集落の中に必ずいるのだらうと思います。そういう意味では、それを分担するような仕組み、あるいは分担を促進するような政策的な支えといいましょうか、そういうものが重要であって、リーダーだけを極端に強調するのは少し危険かなというふうに思っております。もちろんその重要性というのは間違いありません。

2番目に注目したいのは、やはりコミュニティということに今回かなり力を入れて議論をしていただいているというのは、大変ありがたい話だらうと思います。小川先生を代表にして行っております山口県の中山間ビジョンの取り組みの中で、私は事務局的な位置付けでお手伝いをさせていただいておりますが、コミュニティの中では、何と言っても「暮らし」というキーワード、あるいは「暮らす」というキーワードが重要です。つまり、コミュニティを議論すれば、必然的に、活性化とか経済という問題は少し置いておいて、何よりも「暮らし」というキーワードが出てくるのだらうと思います。

そういう視点から見ると、実はコミュニティにはある種の発展段階がありまして、私どもが把握している、これはあくまでも仮説的、あるいは試論的なものですが、地域コミュニティが一番まとまるといいましょうか、基礎的な要素として必要としているものは、「安全に暮らす」という要素だらうと思います。今回お邪魔する山口県山口市の仁保でも、水害対策で地域がまとまった。あるいは、先ほど来名前を出しております広島県の高宮町でも、水害への対応で地域がまとまったということがありますので、そういう意味では「安全に暮らす」というのがベースになっている。

そして2段階目に「楽しく暮らす」。イベントとかお祭りの復活とか、そういうことをやっていく。そして3番目には「安心に暮らす」。地域の中でそういったいわゆるソーシャル・キャピタルが生まれつつある中で、次に何ができるのか。それは地域福祉だらう。ということで、高齢者に対する声掛け運動や弁当宅配から始まって、成長していく。そしてその次の段階で、恐らく「豊かに暮らす」ということで、コミュニティビジネスが登場する段階になるのだらうと思います。そしてそれを乗り越えていく最後の段

階は、「誇りを持って暮らす」という段階。つまり、コミュニティ自体がそういう成長を遂げるということと、このペーパーに整理していただいたような、地域が選択される要素に、ここをどういうふうに結び付けるのかというのが大変重要なことというふうに思っています。

より具体的には山口県にお邪魔したときに、もう少しお話をさせていただきたいと思いますが、さらに1点だけ加えると、先ほども少し議論に出ましたが、このペーパーの中に「交流」という言葉が1つも出ていないのは、グランドデザインにかかわらせていただいた者としては、大変寂しい気がします。恐らく他の言葉で表現されているところ、例えば「開かれたコミュニティ」などというところに入っているのだろと思いますが、しかし何と言っても、「都市・農村交流」あるいは「交流」は大変に大きな要素であり、どこかに入れていただきたいという気持ちを持っております。以上です。

○委員長 ありがとうございます。「交流」の件については、先ほど事務局からご説明がございましたけれども、ベースにはそれが「連携」ということでありまして、「自立した地域は連携して新しい価値をつくっていく」ということがベースにはございます。

○野田総合計画課長 もう1つ別の専門委員会で「ライフスタイル」ということをしております、そこは非常に「交流」の話をしております。それから、ここでは「反復的滞在者」というような言い方をしていますが、二地域居住というような、都市にも地方にも長く住むというような話もしておりました。ちょっとまたこちらのほうも事務局のほうでやらせていただけたらと思います。

○委員長 ありがとうございます。

○委員 随分と私のつくったレポートの言葉を盛り込んでいただきまして、ありがとうございます。基本的には僕の言いたいことは通じているという感じがしますが、非常に重要なのは、日本社会を支えている一番末端の集落で今どういうことが起こっているかをみることを通じて、われわれが今住んでいるところでどういうことがこれから起こっていくのか、将来日本がどうなるのかということ、まず認識していただきたいということでレポートを書いたつもりです。

つまり、そこに住もうと思う人間がいるか、いないかということが一つの問題でありますし、その住もうと思う人を支える社会の仕組みがどこまで可能なのか、というところが一つの大きな政策的な課題になってくると思っております。

簡単なことを言うと、非常に奥まった集落に1人しか住んでいないところに道路をつ

くって、それをどれだけ維持していくのか、できるのかというところまで、きちんと問題を明らかにして、その人と話し合わなければならない段階に来ていると思います。

宮崎県の旧北郷村で、実験的に過疎計画で取り組んでみたのですが、それではっきりしたことは何かというと、一番末端の集落に住んでいる高齢者層は、死ぬまでそこにいたいと言っているわけです。でも、その人たちを世話している次の世代の高齢者は、そこに残っても自分を世話してくれる人間がないから、移りたいと言っているわけです。細かに話し合いをしていくと、選択の道がおのずから分かってきます。

そうするとサービスのあり方も、一番高齢化した世代に対しては福祉サービスを中心にして、買い物サービスだとかいろいろなことについて「届けるサービス」を提供するという仕組みを考えなければいけない。しかし、その次の世代の人たちに対しては、移転を促進するような形で、例えば中心集落の横に団地を整備して、そこに移ってもらうというようなこともしていかなければならない。それは同時に、その人たちを迎える既存の集落と移転してきた人たちとの、新しい共同のあり方をどうつくり上げていくかという新しい課題も出てくる。そういうことの積み上げが問題になってくるわけです。

末端集落で起こっていることが、中心集落で起こり、中心の都市で起こるという形で、だんだんと日本全体に及んでくるのではないかなと思っております。

そういう意味で、モビリティの話が出ましたけれども、概念としては、僕は中国語の概念で言う「交通」なのだろうと思います。中国で「交通大学」と言う場合には、いわゆる日本で考えているような運輸交通だけではなくて、コミュニケーションまで入れた概念です。やはり交通基盤というものについては、新しい時代の交通基盤ということで、少しそういう実態も含めて提起してみる必要があるだろうと思います。

そうすると、その上でどういう人間の活動が展開するかというところで、その流動する人口と定住する人口の新しい姿というものを、どのような形でこの持続可能で自立的な地域社会の中に描き込むかという問題です。

その時に、「自律」で言いますと、先ほど他の委員がおっしゃったような意味でのオートノミーというものが非常に大きな問題としてあります。というのはどういうことかと言いますと、ものごとを考えるときに、これまでは地元にいる人たちが地元のことについて決めるという自治のスタイルだったのですが、これから先は、よそから来られる人たちをどれだけ取り込むかという問題があるわけです。そういう交流・流動する人間たちが土着の人たちとの間に何かの溝を持ったままでその地域社会というものがあつた

場合には、新しい植民地、租界地といったような地域社会をつくり上げてしまいますので、地域の調和という点では、新たなコンフリクトを生み出す可能性があります。

そういう意味で、既存の集落のありようと、新しく来た人たちとの関係をいかに調整するかというところに、先ほども言葉として出ましたような、地域マネージャーだとかいったようなものの存在というのが、新たな職域としても可能性が出てくるわけです。また、それを担うためには、役場の職員たちの新たな活動の場として、専門分野型というのですか、今までのような係制度型ではなくて、地域担当制のような、コミュニティ駐在官型の仕事のやり方だとかといったようなことが、いわゆる地域自治区だとかというような地域振興型の組織との関係で出てくると考えています。

人の問題も、これから先求められるのはただ単なる一般論的なリーダーというのではなくて、その人たちがどういうノウハウを持ってそこで活動するかということの姿が求められなければならないのであって、それは通常考えられているような専門職という形ではないのではないかと考えています。むしろ専門職型でいくと、これからの少子高齢化社会の中では働く人たちのボリュームが少なくなるわけですから、全部専門職でやろうとしたら、絶対に社会的需要に応えられるわけがないのです。少なくともそういう意味では、パラプロフェSSIONナルというような、専門職だけれども、それをもう少し一般化できるものは一般化するといった形での、新しい任務の展開だとか、あるいは普通の住民の人たちにもう少し専門的な知識を持ってもらうという形の方向付けを、何らかの形で支援しなければいけないのではないのでしょうか。

先ほど医療の話が出ましたが、専門医をつくる競争の結果、医局が解体され、専門医をつくる上では不利になるような地方への派遣がなくなっていったわけですから、今のような地域包括医療というものを担うためには、むしろ保健師、看護師たちもある一定の段階までは医療行為が行えるように、職種の再編成をするということさえも必要になってくるわけです。

そういうことを一つ一つ考えていかないと、ボリュームとして少なくなっていく人間の力を、地域の中で最大限に発揮するという努力はできないのではないかと考えています。ハードの面の整備というのはもちろんあるのでしょうけれども、それに伴うところのさまざまな人間の力を方向として変えていくという努力が一番大きな課題ではないかと考えています。そういう意味での実験的な取り組みをそれぞれの地域で展開するようになって、競争させていけば、面白い社会ができてくるのではないかと考えています。

○委員長 ありがとうございます。

○委員 3点ほどお話しします。1つは、さきほどお話のありました人の問題。これはまさに人の問題に帰着するというのがあるのですが、確かに人がいないと、だから駄目なんだという、その言い訳に使うというのは非常にありまして、その問題はあると思っております。

リーダー5人の話もありましたけれども、私はもう3人でもいいと思っていました。1人は対外的に自分の地域がアピールできるカリスマ的な人。それから、地域をまとめるような人徳者といいたいでしょうか、そういった方。あとは、事務的にきちんと、例えば文書をまとめるとかそういったことができる方。その3人いれば地域は動くなと思っております。まさに阿寒は実はそういう形になっておりまして、それをフォローする女性の方々が脇を固めていくというような形態になっております。リーダーは僕は3人でいかなと思っていました。

もう1つは、4-1のペーパーに「交流」という言葉がないというお話がありましたけれども、確かに私もそれを感じました。

さらに言えば、実は「観光」という言葉もないのです。今、国が観光立国の話を国土交通省さんなどで進めていますけれども、この「観光」という言葉の語源をたどっていきますと、これはご承知かと思いますが、中国の古典の四書五経というのがありますが、その中に易経というのがありまして、その中に出てくる、「観光」という言葉はないのですが、要するに、その地域の国の光を観る、あるいは国の光を観せるという、本当は好字の非常にいい言葉なのです。

この言葉ができたのは今から150年ぐらい前だと思いますけれども、オランダから蒸気船1隻はもらうんですけども、もう1隻は買うんですけども、2隻の蒸気船に名前を付けるということで、咸臨丸と観光丸という名前を付けた、その時にできた言葉なのです。

ですから、あの時代というのは江戸時代の終わりですけども、日本がこれから発展していこうというときに、いろいろな地域を見て学ぼうという、言ってみれば視察とかスパイみたいなことをする、そういう先端的なことを得るということで観光丸と付けたわけです。それが転じていって、地域を見ようとか、地域の宝を見ようとか、「観」という字は「見せる」という意味がありますよね。ですから、地域の磨いた資源を見せましよう、見せるという意味で、僕はこの「観光」という言葉というのは非常にいい言

葉だと思っています。

ですけども、戦後でしょうか、非常に水商売的な悪いイメージになってしまって、僕はこの「観光」という言葉の復権というのを実は望んでいるのですが。仮に一步譲っても、「ツーリズム」というのはやはり、世界的に見てもこれから発展する可能性のある産業というのはツーリズムだと言われていきますから、一步引いても「ツーリズム」という言葉は入れたい。でも、やはり「観光」のほうが僕はいいなというふうに思っている次第です。

それで、こういうシナリオづくりの中に、僕は、分かりやすいロジックというのが必要だと思うのです。これから人口減少社会になっていく、地域の活力は薄れていくということになったら、やはり外から人間をどう引っ張ってくるか、それで地域の地元の方々とどうコミュニケーションして活力をつくるか。外から人が来るということは、先ほどのコミュニティの発展段階のお話もありましたけれども、やはり経済的な面でいけば豊かにもなるのだろうし、来てくれるということで、最終的には誇りを持った地域がつかれるだろうと思います。やはり人口の減る社会は、定住人口が減るということは、交流人口あるいは観光人口を増やして行って活性化していくということが重要なのかなと。これは非常に分かりやすい話だと思います。そんな分かりやすいシナリオをぜひ入れてもらいたいと思います。

それから、最後になりますが、「反復的滞在者」という言葉ですが、私は「交流居住者」という言い方をしたらどうかと思います。「交流居住」という言葉です。

昨年ぐらいから国土交通省さんは二地域居住という形でされていますけれども、私がお付き合いしている旧自治省の過疎対策室のほうでは、実はもう5年ぐらい前から、この交流居住という研究をずっとしてきています。過疎地域に定住者を増やそう、増やそうという政策をずっとしてきたのですが、もうやはり限界があると。それだったら、半定住だとか、ちょっと季節のいい時に住んでもらおうとか、地元の人との交流という意味もあるのですが、まず交流で来てもらって、それでだんだんとその軸足を都会から田舎に移す。そんなライフスタイルもいいのではないかと。ですから、都市と田舎を使い分けるとのことだと思っています。

現実に私の上司、まさに団塊の世代なのですが、彼などはそういう生活をしていて、金曜日になりますと軽井沢の先に行って、自分の好きな自己実現をして、月曜日になるとまた来るというような生活をしています。そんな交流居住などという言葉も非常に、

好きだし、いいなと思っています。以上です。

○委員長 ありがとうございます。

○委員 資料4-1と4-2ですけれども、私は今日初めて参加したのですが、今までいただいた資料だとかのエッセンスが非常によく煮詰まっていると思います。短時間に、しかも2枚にまとめるというのは、何かミッション・インポシブルみたいな感じなのですが、すごいなと感心しました。しかし、あさつてが部会で、これまたミッション・インポシブルだなと思って。ささやかながら、若干幾つかまとめるに向けて貢献する話を、発散しないでまとめようというふうに分言に言い聞かせながら話します。

この中間整理も、まず私は、戦略的な意義というのをもう少し前面に出したらいいのではないかと思います。「時代が変わりました」というのは非常によく書けていますけれども、もう一步踏み込んで、地域と都市との関係の再構築が必要であるというような時代認識が要るのではないかと思います。高度成長期は田舎から都会に人材を送り出し、食べ物を供給し、そして見返りに仕送りとしての公共事業と交付税をもらっていました。たまに工場の誘致もできました。こういう感じの商売を都会と田舎はしていたのだと思います。それでお互いにそれなりにハッピーにやってきたのだと思うのです。

ところが、国にお金がなくなりました。工場は中国に行ってしまいました。人材は行ったきりで、戻ってきません。お墓だけが地方に戻る。こういう状況ではまずいのではないかと。

このフェアトレードの関係を再構築しないとイケないのだという時代認識みたいなものが、最初に0番といいますか、必要なのではないかと思います。それが成熟社会というものの、より戦略的な解釈ではないかと。

次に出てくるのが「個人」というキーワードで、これは私は極めて正しいし、素晴らしいと思うのですが、それはいいと思います。ただ、「個人」と言ったときに、消費者としての都会の富裕層である個人のお金をゲットしろとか、あるいは、個人が今は生産者であって、企業ではない。上勝町のおばあちゃんが実は生産者であって、企業ではないのだという、生産者としての個人という認識とか、担い手は実は個人であって、役場ではないとか、その種の、もっと個人というものを具体的に説明する必要があるのではないかなと。

これが1番です。0番が「都会と田舎の関係の再構築」。1番が「個人に着目」。その次に出てくるキーワードが「選択」。これも私は極めて良い言葉だと思います。ただ、

やや市場競争原理的なにおいのする言葉なので、ひょっとすると、これは「選択（コミットメント）」かもしれないなど。愛して選ぶというか、市場競争で選ばれるのではなくて、「僕はこれが好き」と言ってコミットするという、そういうようなことかもしれません。ですから、「選択」という言葉自体は何か経済学的バイアスがあるので、やや要注意かもしれないという気がします。

3点目が、「地域が選択される要素」という一覧表があります。これの解釈が、私はもう少し深める必要があると思っていまして、都市と地方の関係の再構築を新たな取引ルールの設定とか提案というような形で、この要素で並べたらどうかと。

何を言っているかといいますと、企業経営の世界でも、「成熟」というところにぶち当たって、例えばコーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ（CSR）であるとか、あるいはSRI（社会的責任投資）であるとか、あるいはフェアトレードというような概念が出てきて、要するに株価の高い会社、もうかる会社に投資すればいいわけではないと。あるいは、ただ安いものを買えばいいわけではないと。消費者のほうも変わってきているし、企業のほうもサステナビリティというものをものすごく意識して、財務諸表以外にCSRレポートを出したりしている。それを見てファミリーフレンドリーな会社とか環境を大事にする会社に投資をしようというふうな投資信託が飛ぶように売れている。

こういう今の状況は、私は資本主義の一つの前向きな進化のプロセスを見せているような感じがして、そのようなお金とか人の、ある意味では逆流現象だと思うのです。田舎には基本的にお金も人も行かないよというのが資本主義の現実だと思うのだけれども、ある意味ではその逆を想定するような動きというのが、今始まっている。典型的にはフェアトレードであるし、あるいはSRIというようなことだと思います。

この種の資本主義の修正というのは大企業の社会では既に起き始めていますが、パブリックセクターではまだ起きていないのが、私は問題だと思います。したがって、何を言いたいかといいますと、この下の箱ですけれども、これは、見方によると、イトーヨーカ堂などが出しているCSRレポートの中の具体的な項目そのものなのです。財務諸表は別途出しています。それは多分自治体の、人口とか、あるいは財政赤字がどうだとか、その種の指標で表れると思うのですけれども、それ以外のプラスアルファの社会指標というようなものを、やはりレポートで出していったら、その上で新たな取引ルールというものを、多分この部会といいますか、委員会や部会で提案したらどうかと

思います。

例えば、CSR指数の高い地域にみんなでコミットしようというふうな動きを出すとか、あるいは、フェアトレード的なことを日本でもできると思うのです。田舎で頑張って有機野菜をやろうと思っている人たちのところに、丸適マークか何かを付けて、みんなでこういう野菜を買ってあげましょとするとか、消費税免除とか。何かその種の、放っておくと消えてしまうはずの価値というものに対して、新たな取引ルールを提案する。私は、これは国土交通省がしてもいい作業ではないかと思います。

それから4つ目に、2枚目に行って、地域コミュニティとかソーシャル・キャピタルというものが前面に出ているのですが、これも私は非常にいいと思いますが、これもある意味ではもっとはっきりと、実はわれわれが目指すビジョン、あるいは先ほどの取引ルールの結果蓄積されるべきストックは——先ほどのがフローだとすれば、こちらはストックだと思いますけれども——このようなものなのだとすることを具体的に実証すべきだと思います。

それは逆の言い方をすると、今までは弱みとされていた田舎の人間関係が、都市の孤独な人たちから見ると魅力的なものになるとか、あるいは、今まで駄目だと思っていたものが実はプラスの価値を持つとか、単に古くてぼろい建物と言っていたのが歴史的文化資産というふうにはリブランディングできるとか、その種の作業につながるのだと思います。

ですから、このストックの再評価ということが実はこの2枚目の紙で言わなければいけないことで、その上位概念の下に地域コミュニティとかソーシャル・キャピタルというようなものがぶら下がってくるのではないかと思うのです。

最後に、多分もう1枚紙が本当は必要だと私は思っていて、「行政の役割」というのがもう1枚要るのではないか。私はやはりこの種の委員会は、税金を使っている以上、行政は一体何をするのかということ自らちゃんと宣言すべきであると。これまでの国土交通省がしてきたこと、あるいはこの種の提言が果たした役割というものをもう一回振り返った上で新たなことをしないと、税金を使ってこのような報告書を出す意味というのはないと思うのです。ただ、私はそんなに大げさなことを言う必要はなくて、「行政の役割」という項目が一応あって、そこにおいて強調すべきことは、やはり「個人」だと思います。行政機関が何かをするという時代ではなくて、この混迷の時期において、個々の公務員の人たちがまさに個人として何をするべきなのかということをもう

一回考えましょうと。

私が地方の公務員の人たちを見ていて非常に思うのは、PTAに行って、町会に参加して、NPOをやって、公務員もやるという4足のわらじの人だけが機能している。その他の人は単なるタックスイーターになっている傾向が強い。

ですから、公務員のライフスタイルを転換するということから始めないと、このような提言をたくさん立派に霞が関でつくって、県庁に流して、役場で配ってみても、どうなのかと。地域の人たちは覚めていますよ、ということだと思のです。地域の公務員の行動変革とセットでこのような提言を出さないと、世の中の人はずも信用しないという、そういう危機的現実を認識した上で部会にペーパーを出していただきたいというふうに思います。言いたい放題ですみません。

○委員長 ありがとうございます。

資料の4-2ですが、今、委員から話があった、ストックの再評価。産業観光とか昔の産業資産の活用とか、いろいろなことがありますよね。その一番下の欄の「地域固有の資源（文化、伝統、環境等）」というところに入っているのだと思います。

○事務局 ただ、今の例えばストックの再評価というような極めて総論的な部分のご指摘もありましたので、そこはできるだけご意見を吸収するように努力したいと思います。

委員のおっしゃった「観光」というのは、もちろん問題意識としてはすごくあります。ただ、観光だけを特筆して取り出すのがこの場面でいいのかどうか。ほかにも例えば農林業資源とか環境資源とか、それはいろいろ手法論として各論の世界で非常に稠密（ちゅうみつ）なご議論をお願いしたいと思っております。

そういったいろいろな取捨選択は、この場面では取りあえずのこととして、あるかなとは思っています。今の時点では、まずあさって報告させていただく便宜のペーパーです。これでもうがっちりまとめたいと思っているわけでは決してありませんので、いただいたご議論はどんどん流れの中に吸収していきたいと考えています。

○委員長 「地域固有の資源の活用」。ここの前には「再評価と活用」みたいな、何かそういうものがあってもいいですね。

○事務局 「再評価」とか「再発見」とか「再発掘」とか、そういう感じでしょうね。

○委員長 そうすると、ストックの活用というのが随分雰囲気が出るかもしれないですね。お任せしますので。

○委員 1つ目は、IT時代と言われていますけれども、関根さんの本を大変楽しく拝

読したのですが、できればあれに近いような形で、この計画がターゲットとする近未来的なITが地域にどのくらい新しい社会とか生活とかを実現して、その条件不利地域の持っていた格差みたいなものが、それによってどの程度カバーされるのかというのが、何となく分かりやすい形で示せればいいなと思っています。

2つ目は、この資料4-1の上に「持続可能」で「自立的」とあって、自立的なことについての議論はあるのですが、「持続可能」という言葉も、「持続可能」だとか「サステナビリティ」だとかというのはよく新聞には出ますけれども、例えば「持続可能な環境社会」とかというずっとみんな分かりやすいと思うのですが、それ以外のものの「持続的」と付いてきたときに、みんなが本当に同じようなイメージでこの言葉を語っているのかというと、まだまだ借り物というところがあって、この4-1の真ん中のあたりで「実現性も高い」というような表現がありますけれども、ここで言っている持続可能ということはどういうことなんだというのをもう少しかみ砕いて説明しないと、ここで言おうとしているものがよく伝わらないのではないかと思います。

3つ目は、地域ということで議論をしていて、地域とか地方というほうに割と目が行きがちなのですが、私は東京に住んでいるせいか、20年後、30年後の東京の危機というのを、私の住んでいる地域ではものすごく感じているわけです。ですから、30年後にはちゃんと機能するかどうか分からないようなマンションで、しかも、ずっと付き合わないでいた人たちが、いきなり60歳になって隣近所とコミュニティを持てるわけもなく。とって、しかも金融資産を取り崩すだけというような。私は、都市の危機というのが20年後、30年後にはものすごく顕在化してくるという危機感を持っています。

最後に4つ目ですが、資料の4-1は明るい感じがして幸せなのですが、先ほど小田切先生がおっしゃったように、今までの日本というのは、例えば都市と農村とか、都市と地方とかというのは、平均値で見ると、マクロ的には所得格差がなるべくなくなるようにずっと来たとは思っています。これからの日本もマクロ的にはそうではないとは言えないとは思っていますが、ただ、個別に見ていくと、国土交通省以外の政策やいろいろなものを見ていくと、やはりこれからの日本の社会というのは所得格差が拡大するというのが明らかであって、それに目をつぶっては、将来像は描き得ないのではないかと。

例えば都市の問題で言えば、やはりニートの問題だとかフリーターの問題もありますし、恐らく成功者がいる一方で、同じような学歴を経ている低所得者というような形で、今までの日本というのは低所得者がいるという前提に立ってなくて、よく外国の

人に言われるのは、日本のマーケットは1つだと。とにかく安かろう悪かろうが絶対存在しないマーケットが日本のマーケットだというふうに言われていたのですが、これからは所得格差が拡大してきて、明らかに低所得者層というものが生まれてきたときに、今までのような政策で、社会インフラだとか最低限のサービスだとかというものを同じような基準で考えていっていいのかどうか。所得が多様化するということを美しく言えば、生活が多様化するとか価値観が多様化するとも言えるのですが、その裏には、やはり所得の格差が広がってしまうということは、よく見ていかなければいけないのではないかと思います。

その視点で言うと、例えば4-1のペーパーで「地域が選択される要素」とありますが、選択できる人もいますけれども、選択できない人も出てくるのがこれからだという、私はそんな認識を持っています。

○委員長 ありがとうございます。経済学の役目にとってはびんびん響いてまいります。まだご議論いただきたいのですが、ちょっと時間が来ておりますので……。

○野田総合計画課長 ちょっとよろしいですか。質問ではないのですが、「交流居住者」というような話がありまして、今、国土交通省では二地域居住を進めているというふうなお話がありましたけれども、本質は都市と農村との交流というところだと思うのです。

随分前に交流居住という話が出てきて、社会と——マーケットと言ったほうがいかかもしれませんけれども、新しい言葉を求めるものですから、Uターン、Jターンというふうな言葉がはやったり、二地域居住という言葉が社会を独り歩きしているという状態でございまして、むしろわれわれは、なかなかうまくいかなかった交流を本当に促進して、いわゆる先生の言われる交流居住者というものが可能になるような制度論ですとかシステム設計みたいなものを議論して、制度的にそういうものが根付くようにしていきたいと思っているということです。

もう一つ、まだ検討を始めて1カ月でございます。あくまでも暫定的に球を投げて、また部会からフィードバックをしていただくということで、かっちりしたものを求めているわけではないということです。

もう一つ、どうしても国土交通省でやるものですから、ここは国土交通省でやるべきだとかいう話になりますけれども、これは政府を挙げての計画でございますから、例えばこの話も農林水産省なり総務省なり経済産業省なりがみんな絡んだ話ですので、壁を

突き破ってご議論いただいて全く構わないとは思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○委員長 ありがとうございます。

それでは、2の「その他」に移りますが、「その他」では、今日は論点1、2について主にご議論いただいたのですが、論点3、4の進め方について事務局から簡単にご説明いただけますでしょうか。

○事務局 今日ご議論いただきまして、また、どんどんこういった議論を深めていただければと思っております。

最初に載っておりました論点の4項目で言いますと、今日のは主に1、2にかかわる部分だと思います。今後、3、4、生活、サービスですが、いろいろな意味での活性化というようなところを各論的にご議論いただく中で、また本日の議論にも立ち戻りながらみたいな格好で進めていただきたいと思います。

お手元の資料でいいますと、資料の5というものがあまして、それをご覧いただきたいと思えます。取りあえずあさってに計画部会というものがございまして。それから、11月の下旬には、また山口のほうで現状を見ていただくというようなことがありまして、本年の東京でお集まりいただくこういった場というのは11月28日ということがあります。今2つ議題として考えておりまして、1つは地域への人材というようなこと、今日のご議論でも、もちろんこれだけに尽きているわけではありませんけれども、一つの側面がこれというのは、相当共通したご認識だと承りました。

したがって、こういった人材の地域間移動ですとか労働市場の実態といったようなことにつきまして、外部のスピーカーにお話をいただいて、ご議論を深めていただくということを考えております。

もう1つは、次回はバンカーの方お2人にご参加いただけるというタイミングにもなっておりますので、地域的な資金循環というようなことについても併せて中心的な討論等をしていただければと考えています。そういった各論的事項を深めながら、折に触れ戻っていただいて、またご議論いただければと思っております。

それから、もともと私たち事務局が自分たちに課している宿題としまして、地域固有の資源の発掘なり活用といったようなことで、いろいろ事例分析をしたいと申し上げておりました。資料5の表紙を1枚めくっていただきますと、取りあえず7項目、7事例ほど挙げております。1つは高知県の馬路村、今度行く山口県の阿東町、鹿児島県の柳

谷集落、この間行っていただきました北海道の阿寒、それから小布施。それから桜江町。これは都市・農村交流の事例であります。それから柏島。これは「海」という資源を使ったもの。あるいは滋賀県の長浜。これは中心市街地です。

ということで、おのおの一つ一つ本日はご説明しませんが、右から2つ目の欄を見ていただきますと、いろいろそれなりに分析の視点なりポイントなりが、まだ予習段階ですが、あると思います。外部の人材ですとか、あるいは知識とか価値を創造していくためにどういう取り組みがあったかとか、情報戦略というのをどう駆使していったかというようなこと、あるいは、地元の人たちの民間を含めた組織化ということがどう進んできたかといった幾つかのキーワード的視点があろうかと思えます。

全く毛色の違ったものをあえて集めていますので、一つの外形的モデルをつくりたいといったような意図ではありません。こういったプロセスのところでは何か抽出できるものが1つでも2つでもあればという視点で、こういった作業を事務局として今課してやっています。これの成果もできるだけ11月28日には、全部とはいかないかも知れませんが、ご報告できればというつもりで説明しております。

資料7は、今ご説明申し上げました当面のスケジュールが紙に落ちておりますので、ご参照いただければと思います。以上です。

○委員長 ありがとうございます。何かご質問等ございましたら。

事例集の島根県の桜江町は私の隣の町でございまして、同じ郡だったのですが、今度、別の、隣の市のほうに合併しまして、「いや、やるな」と思って、人口は同じぐらい少ないのですが。誰か人がいたんでしょうな。

ありがとうございます。それでは栗田さん、今後の予定等をお願いいたします。

○事務局 資料6は今日のご説明しませんでしたけれども、阿寒に行っていただきました報告をまとめておりますので、お時間のあるときにご参照ください。

次回の委員会は11月25日（金）の14:30から山口県にということでございまして、その日の朝早朝からのご移動をお願いしております。また、その翌日の島根県に入っただけの現地視察を予定しておりますので、よろしくをお願いいたします。

それから、最後に1つお願いでございます。今国土交通省では、国土形成計画の認知度をまず高めるという作業に並行して取り組んでおりまして、ホームページなども開設しております。ぜひ委員の先生方におかれましても、学会ですとか大学ですとか、ご発言の機会、あるいは寄稿される機会、あるいはセッションに参加される機会などござい

ましたら、国土形成計画についての議論もぜひ持ち掛けていただきまして、いろいろなところでのその参画を募っていただくというようなことのご協力もいただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○委員長 どうもありがとうございました。本日はこれで終わります。

(閉会)